

様式第 1 号（用紙 日本産業規格 A 4 縦型）

小規模企業経営力向上事業交付申請書

令和 2 年 月 日

（一社）静岡県商工会議所連合会
会 長 酒 井 公 夫 様

所在地
名 称
代表者職・氏名 

令和 2 年度において小規模企業経営力向上事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

- 1 事業の内容
別添の事業計画書のとおり
- 2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額
補助事業に要する経費 円
補助金交付申請額 円
- 3 補助事業完了予定期日 令和 年 月 日

※添付書類

法人の場合

- ・ 現在事項全部証明書（原本）又は履歴事項全部証明書（原本）
- ・ 決算書の写し（貸借対照表及び損益計算書等、売上高・利益等が確認できるもの。決算期を一度も迎えていない場合は売上計画表等、別途指定するもの。）

個人の場合

- ・ 確定申告書の写し（決算期を一度も迎えていない場合は、個人事業の開業届出書の写し。いずれも税務署へ提出したことがわかるもの。）
- ・ 所得税青色申告決算書等の写し（貸借対照表及び損益計算書等、売上高・利益等が確認できるもの。決算期を一度も迎えていない場合は売上計画表等、別途指定するもの。）

共通

- ・ 誓約書（別紙様式 1）

別紙様式 1 (用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

誓約書

当社（私）は、下記 1 から 4 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。)第 2 条第 2 号に規定する暴力団
- 2 暴力団員等(暴力団員(暴力団対策法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。)又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。)
- 3 暴力団員等と密接な関係を有する者
- 4 暴力団員等又は暴力団員等と密接な関係を有する者がその事業活動を支配するもの

(一社) 静岡県商工会議所連合会

会 長 酒 井 公 夫 様

令和 2 年 月 日

所 在 地

名 称

代表者職・氏名

印

様式第2号（用紙 日本産業規格A4縦型）

経営ビジョン

1 申請者の概要

名称			創業年月	年 月
業種	(注1から選択)：		常時使用する 従業員数	人
	日本標準産業分類			
	大分類：			
	中分類：			
過去の経営革新 計画承認	1 過去の計画承認： 有 ・ 無（有の場合のみ2以降も回答すること） 2 計画承認取得年月日等： 年 月 日 商経第 号 3 計画承認取得テーマ： 4 計画承認取得後の事業承継： 有 ・ 無（無の場合は申請対象外）			
主要製品・ サービス			主な顧客	
担当者	氏名		所属・職名	
	所在地			
	電話番号		FAX番号	
	E-mail			
支援担当者氏名	(商工会・商工会議所)			

(注)

- 1 業種は、以下から該当するものを選択してください。
製造業・建設業・運輸業・卸売業・サービス業・小売業・その他
- 2 常時使用する従業員数が以下を超える場合は申請できません。
①製造業、建設業、運輸業、サービス業（宿泊業、娯楽業）、その他の業種（②を除く。）：20人
②卸売業、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く。）、小売業：5人

2 自社の強み・弱み及び環境についての分析

自社の強み	自社の弱み
業績によい影響を与える外部環境	業績に悪い影響を与える外部環境

3 今後の経営の方向性・方針

--

4 経営革新計画承認取得を目指す計画

(1) 経営革新計画承認取得目標年度 年度

(2) (1)の目標に向けた3年間の計画

年 度	内 容
年度 (補助事業年度)	
年度	
年度	

様式第3号（用紙 日本産業規格A4縦型）

事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）

1 事業のテーマ（30字以内で完結に記入）

2 事業の種類（どちらかに○）

（ ）自社がこれまでに行ったことがないもの / （ ）既存のものを大幅に改善するもの

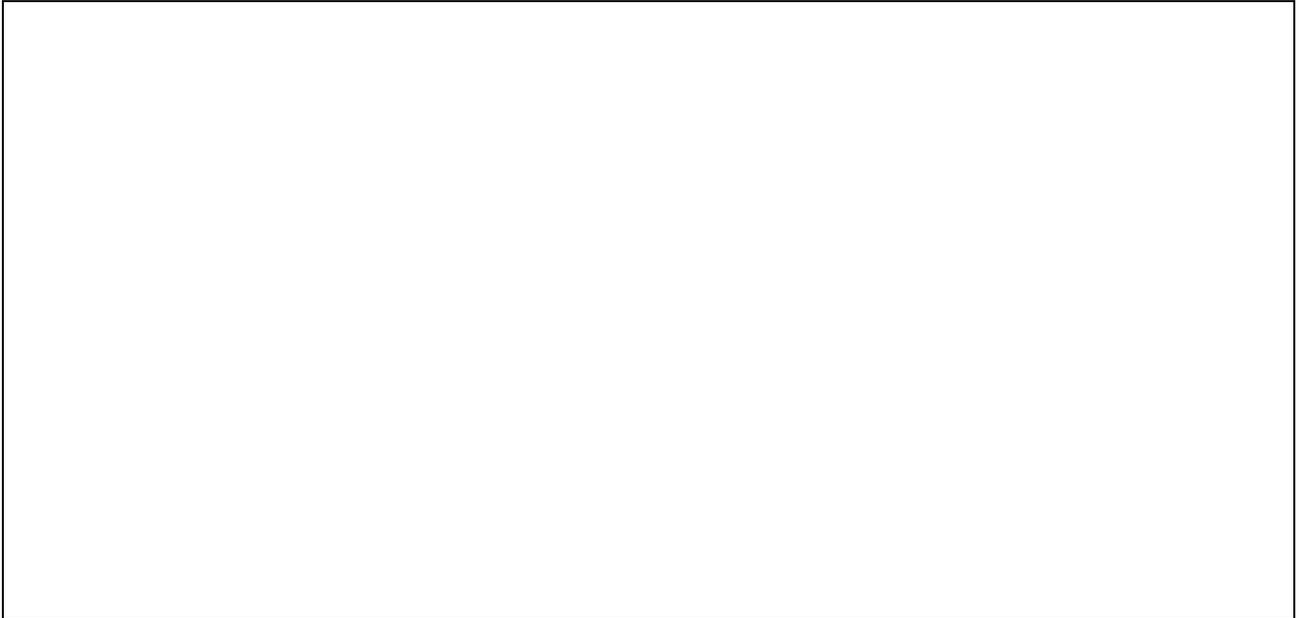
3 事業の目的（どちらかに○）

（ ）新たな需要の開拓 / （ ）生産性の向上

4 事業の内容

内容	実施（予定）時期
新しさのポイント（これまでとの違いを具体的に記入）	

5 得られる（得られた）効果

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for the user to write the effects of the intervention. The box is currently blank.

様式第4号（用紙 日本産業規格A4縦型）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

1 収入の部

区 分	予算額 (変更予算額) (決 算 額)	(予 算 額)	比 較		備 考
			増	△減	
補助金	円	円	円	円	
自己資金					
計					

2 支出の部

区 分	予算額 (変更予算額) (決 算 額)	(予 算 額)	比 較		備 考
			増	△減	
	円	円	円	円	
計					

様式第6号（用紙 日本産業規格 A 4 縦型）

産業財産権等取得届出書

令和 年 月 日

（一社）静岡県商工会議所連合会
会長 酒井公夫 様

所在地
名称
代表者職・氏名

印

令和 年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた小規模企業経営力向上支援事業に関し、産業財産権等の取得（譲渡、実施権の設定）をしたので、次のとおり届け出ます。

- 1 種類（番号及び産業財産権等の種類）
- 2 内容
- 3 相手先及び条件（譲渡又は実施権の設定の場合）

様式第7号（用紙 日本産業規格A4縦型）

小規模企業経営力向上事業計画変更承認申請書

令和 年 月 日

（一社）静岡県商工会議所連合会
会 長 酒 井 公 夫 様

所 在 地
名 称
代表者職・氏名

印

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた小規模企業経営力向上事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 計画変更の理由

2 変更の内容

様式第8号（用紙 日本産業規格A4縦型）

実績報告書

令和 年 月 日

（一社）静岡県商工会議所連合会
会長 酒井公夫 様

所在地
名称
代表者職・氏名

印

令和 年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた小規模企業経営力向上事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

- 1 補助金交付決定額 円
- 2 補助金額 円
(補助金所要額) (収益納付額) (補助金額)
円 - 円 = 円
- 3 補助事業完了日 令和 年 月 日

(注) 収益納付額がある場合は、収益納付に係る報告書（別紙様式2）を添付すること。

別紙様式 2 (用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

収益納付に係る報告書

1 収益納付の要因

区 分	該当するものに○
補助事業の成果の事業化	
産業財産権等の譲渡又は実施権の設定	
その他補助事業の実施により発生した利益	

2 収益納付額の算定

単位：円

区 分	金 額
補助事業に要した経費 (A)	
補助金交付確定額 (B)	
控除額 (C) (A - B)	
収益額 (D)	
納付額 (E) $(D - C) \times (B / A)$	

(注)

- 1 控除額 (C) とは、補助事業に要した経費のうち自己負担額をいう。
- 2 収益額 (D) とは、補助事業の完了によって生じた総収入額から総収入を得るために要した額 (製造原価、販売管理費等) を控除した額をいう。
- 3 収益額 (D) > 控除額 (C) の場合のみ、収益納付が必要となる。

様式第9号（用紙 日本産業規格A4縦型）

請求書

金 円

ただし、令和 年 月 日付け 第 号により補助金の交付の確定を受けた小規模企業経営力向上事業の補助金として、上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

（一社）静岡県商工会議所連合会
会長 酒井公夫 様

所在地
名称
代表者職・氏名

印

口座振替先金融機関・支店名
口座種別 No
口座名義